

平成30年度9月補正予算の概要

○ 補正規模

百万円

一般会計	68
特別会計	28
公営企業会計	51
<u>計</u>	<u>147</u>

○ 補正内訳

百万円

再犯防止推進モデル事業	4
市民御岳休暇村セントラル・ロッジ等復旧工事の設計	11
総合リハビリテーションセンターにおける就労定着支援及び 自立生活援助	6
地域密着型サービス事業所等の消防設備整備補助	19
保育所のブロック塀撤去等の設計	8
学校のブロック塀撤去等の設計	20
医療事故賠償金	51

○ 債務負担行為

1件

平成30年9月定例会補正予算資料

(単位：千円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	公 営 企 業 会 計	総 計
A ㊿ 当 初 予 算	1,209,738,000	1,059,478,096	434,063,023	2,703,279,119
㊿ 9 月 補 正	68,186	27,700	51,235	147,121
B ㊿ 9 月 現 計 予 算	1,209,915,563	1,059,615,173	434,114,258	2,703,644,994
C ㊿ 当 初 予 算	1,171,188,000	1,079,361,338	433,258,703	2,683,808,041
㊿ 9 月 補 正	621,058	—	—	621,058
D ㊿ 9 月 現 計 予 算	1,172,156,357	1,080,012,427	433,258,703	2,685,427,487
㊿ 最 終 予 算	1,193,620,451	1,090,382,165	433,204,253	2,717,206,869
B/A	100.0	100.0	100.0	100.0
B/D	103.2	98.1	100.2	100.7
(参考) A/C	103.3	98.2	100.2	100.7

(注) 公営企業会計は歳出額を掲げた。

平成30年度 9 月補正予算の概要

1 総括 (歳出)

(単位：千円)

会計	款(又は会計)	補正前の額	補正額	計
一般会計		1,209,847,377	68,186	1,209,915,563
	健康福祉費	316,521,342	25,466	316,546,808
	子ども青少年費	165,444,978	8,188	165,453,166
	市民経済費	99,815,833	4,020	99,819,853
	観光文化交流費	15,271,669	11,000	15,282,669
	教育費	184,276,527	19,512	184,296,039
特別会計		1,059,587,473	27,700	1,059,615,173
	基金	100,099,675	27,700	100,127,375
公営企業会計		434,063,023	51,235	434,114,258
	病院事業	44,243,556	51,235	44,294,791
総計		2,703,497,873	147,121	2,703,644,994

(歳入)

(単位：千円)

会計	款(又は会計)	補正前の額	補正額	計
一般会計		1,209,847,377	68,186	1,209,915,563
特別会計		1,059,587,473	27,700	1,059,615,173
公営企業会計		352,064,867	51,235	352,116,102
	病院事業	41,674,907	51,235	41,726,142
総計		2,621,499,717	147,121	2,621,646,838

(注) 一般会計、特別会計の歳入は、歳出と同額である

2 歳出

(1) 一般会計

(単位：千円)

局別	事項	金額	左の財源	説明
市民経済	再犯防止推進モデル事業	4,020	国庫 4,020	軽微な犯罪によって起訴猶予処分となり、福祉的な支援が必要とされた高齢者・障害者・若者を関係窓口につなぎ、その後の状況確認や必要な支援等を実施
観光文化交流	市民御岳休暇村セントラル・ロッジ等復旧工事の設計	11,000	一般財源 11,000	平成29年6月に発生した長野県南部の地震により被害を受けたセントラル・ロッジ及び展望台復旧工事の設計

(単位：千円)

局 別	事 項	金 額	左 の 財 源	説 明
健 康 福 祉	総合リハビリテーションセンターにおける就労定着支援及び自立生活援助	6,437	支援助入 4,496 一般財源 1,941	障害者総合支援法の改正により平成30年度に新設された就労定着支援及び自立生活援助を12月から実施
	地域密着型サービス事業所等の消防設備整備補助	19,029	国庫 19,029	スプリンクラー設備等設置に対する補助 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 有料老人ホーム 2カ所
子 ども 青 少 年	保育所のブロック塀撤去等の設計	8,188	繰入金 8,188	現行の建築基準に不適合のブロック塀等撤去及びフェンス新設の設計 8カ所
教 育	学校のブロック塀撤去等の設計	19,512	繰入金 19,512	現行の建築基準に不適合のブロック塀等撤去及びフェンス新設の設計 小学校 8校 中学校 7校 高等学校 4校
一 般 会 計 計		68,186	特定財源 55,245 一般財源 12,941	

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計	事 項	金 額	左 の 財 源	説 明
基 金	財源の繰出	27,700	基金積戻金 27,700	震災対策事業基金
特 別 会 計 計		27,700	特定財源 27,700	

(3) 公営企業会計

(単位：千円)

会計	事項	金額	左の財源	説明
病院事業	医療事故賠償金	51,235	医業外収益 51,235	東部医療センター及び西部医療センターにおける医療事故に対する損害賠償金 3件
公営企業会計計		51,235	特定財源 51,235	
総計		147,121	特定財源 134,180 一般財源 12,941	

3 歳入

(単位：千円)

会計・款	金額	説明
一般会計	68,186	
使用料及び手数料	4,496	自立支援収入 障害児者福祉施設自立支援収入
国庫支出金	23,049	健康福祉費補助金 19,029 老人福祉費補助金 市民経済費委託金 4,020 地域安全推進費委託金
繰入金	27,700	基金会計繰入金 震災対策事業基金積戻金の繰入
繰越金	12,941	前年度繰越金
特別会計	27,700	
基金	27,700	震災対策事業基金収入 基金積戻金
公営企業会計	51,235	
病院事業	51,235	東部医療センター収益 17,500 医業外収益 西部医療センター収益 33,735 医業外収益
総計	147,121	

4 債務負担行為

会計	局別	事項	期間 年度	限度額 千円	説明
一般	市民経済	再犯防止推進モデル事業	31～32	9,450	委託が3カ年にわたるため